

経済成長という価値観から脱却し

豊かな共愉社会を！ 新たな社会展望としての 「脱成長」

2011年1月5日

通巻 1400号

1968年12月12日第三種郵便物認可 5,15,25日発行

新人 聞民

発行所 人民新聞社

1部 150円 購読料半年間 3,000円
本社 〒552-0023 大阪市港区港晴 3-3-18 1F
TEL (06) 6572-9440 FAX (06) 6572-9441
Mailto:people@jimmin.com URL:http://
www.jimmin.com 振替口座 00950-4-88555

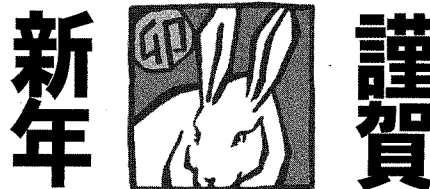
The JIMMIN-SHIMBUN

3-3-18-1F Kousei, Minato-ku, Osaka, Japan.
TEL 06-6572-9440, FAX 06-6572-9441
E-mail people@jimmin.com
Subscription: One year 6,000 yen
(include air mail postage)

HEADLINE

【1-6面】「新年特集」新たな社会展望としての「脱成長」～中野佳裕、イダヒロユキ「脱成長と労働時間の短縮」、北野収「『ローカル』と『連帯』に基づくラディカルな実践活動をよきくちゆみ「農的暮らしは自由で刺激的」

【7面】ここがへんだよ就活/レード in 関西



ラディカル民主主義としての「脱成長」

多様性の喪失を生み出した近代

セルジュ・ラトゥーシュの初の邦訳書『経済成長なき社会発展は可能か？（脱成長と「ポスト開発」の経済学）』（作品社、2010年）が刊行され、彼の提唱する「脱成長」という言葉がにわかに注目されるようになってきている。ラトゥーシュの「脱成長」論を、2008年米国発の金融危機に対する反動であると

か、あるいは、米ソ冷戦崩壊後に世界的趨勢となった新自由主義グローバリゼーションに対する反動であると評価する読者もいることである。しかし、彼の思想を貫通するテーマは、近代世界の歴史の構造が生み出した生命の意味の均質化に関するものである。このたび『人民新聞』の新年号に寄稿する機会を得られたことから、今一度、ラトゥーシュの「脱成長」論を巨視的に検証し、わたしたちが目指すべき「新しい社会の

英国の独立系シンクタンク「ニュー・エコノミック・フアウンデーション」が作成している「ハッピー・プランネツト・インデックス」（HPI）という指標がある。この指標

反比例し始めた「経済成長」と「幸福度」

展望とはどのようなものか、論じてみたい。

経済成長を至上価値とする資本主義の破綻が差し迫るなか、「脱成長」は、新たな社会の指針となるのだろうか？ 弊紙は、仏・経済哲学者・ラトゥーシュ氏インタビューの他、「縮小社会研究会」の報告などを紹介してきたが、新たな社会展望として新年号のテーマとした。

また、北野収さんには、「食料・農業・農村」をテーマに語って頂いた。脱成長社会において農業は、基幹分野だからだ。次号ではフリーター・ユニオン、障がい者、ベシック・クインカムなどの各視点からの論者を掲載する。脱成長は不可避。「経済成長」という幻想ではなく、実生活に根差した豊かさとは何か？を問い、「今・ここ」で創りだそうとする実践が求められている。（編集部）



2010年を振り返ってみると、虐待の報道が目立った。江戸時代末期に日本にきたイギリス人は、日本のこどもが殴られないのに驚いたというのに、この変わりようは何だろう。虐待する親はこども時代に虐待されたという。「しつけ」「教育」の名のもとで▼帝国陸軍は「体で覚えろ」と「体罰」を容認した。殴る人は相手の欠点、失敗を理由にする。殴られる人も、「自分が悪いので殴られた」と思った人は「相手が間違っていたら、殴っても良い」と学習する。ここには右翼も左翼もない。ファシズムだけだ。そこから脱け出すには、誰かの力を必要とする。親から虐待を受けた人がすべて虐待加害者になるわけではない。近所の誰か、友達、まったく見知らぬ人でもよい、被害者に寄り添って、「大丈夫、あなたは悪くない」と言ってもらったり、抱きしめてもらえた人は、加害者になりにくいという▼韓国映画「息もできない」はそんな虐待家庭で育った男と女が出会い再生していくのだが、暴力・暴言が半端じゃないのに、結末もすごいのに、なぜか心があたたま。暴力行為だけをみて、ひどい、で終わらずに、その背後の貧困や愛を見てほしい。2010年秋、レンタル開始作品です。（A）

なぜ日本の地下鉄ではオヤジが靴下を売りに来ないのか。なぜ日本の都市の路上ではリモコンを百個ぐらい並べた怪しい露店商がいないのか。もちろんそれは奥ゆかしき日本の文化などではない。国家の治安維持に抵抗する民衆の力が弱かっただけだ。モノを乞う人々、拾う人々、売る人々があちこちに出没するような都市の混沌や雑音は日本ではもはや絶滅寸前▼都市の中の雑音や汚物といえば、家や職場で大量の「スパム（迷惑）メール」に遭遇している人も多いだろう。ここにそれらのメールのタイトルを列挙してしまえば編集部は苦情が殺到すること必至の、それらの卑猥卑俗な言葉たちは、ほとんどその本来の目的を達することはなく、圧倒的多数の人にとって単に迷惑な雑音であり汚物である▼個人的な価値観に適合しないものとの出会いが排除される世界において、スパムメールは巨大な異物勢力だ。それらは国家権力とせめぎあっている。楽して人を騙して金を儲けようとする輩なんて、どんな時代のどんな社会にもいる▼失われた時代を嘆いても始まらない。スパムメールの背後に存在する悪意を恨み、それを排除する政府の規制に期待するだけではつまらない。実はスパムメールのタイトルに瞬心を動かされたことがあるあなたに、謹賀、汚物、新年、雑音。（O）

人が生まれ育った大地と自然に、深い愛着を抱くことは至極当然のことだ。風景、食べ物、言葉、そして家族の存在。生活はその中で十分完結しう。グローバル・スタンダードなんぞクソクラエ◆人と人が出会い、交流することが大切なので、モノの動きは、その関係を媒介するに過ぎない。人が人らしく生きていくことが一番で、モノの豊かさは、その一つの要素でしかない。経済成長なんてまっぴら、クソクラエ◆もうそろそろ、呪縛から解放されても良いのではないのか。幾多の償い切れない過失を犯しながら、求め続けてきた豊かさという呪縛から◆少し先を走ってきた者の務めは、未来を予測すること。説いても聞き入れてはもらえなくとも、自らの生き方、暮らし方で、未来に備えること。それ以外にはない◆自分たちの生活圏で、そんな社会の再生をめざしていこう。大地に足をつけて、額に汗して、キチンと食べて。競争を推進力とはしないで、協同を育てていこう。安易な道に走らず、困難を楽しみながら◆今年も獄中で新年を迎えた全ての同志に新年のあいさつを！そして、いまだ出会うことのない、全世界の人間解放をめざし闘い続けている同志に連帯のエールを！（M）

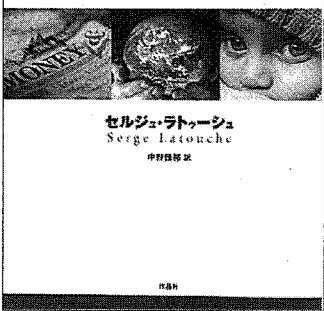
オーガニックレストランにお節（せち）料理を頼んだ。お節とは、節句（せっく）の料理を指す。節句は節日（ふしめ）とも言い、暦上の祝い事などには節目の祝う食事がでる。ここに世界各地の共同体の独自性が表現される▼これまで食と農にこだわって生きてきた。〈たべもの〉共同体のなかで、何らかの役割を果たしながら未来への希望を見出そうとしてきた。誰も最後の抵抗線があり、そこを超えるのは許せない一線がある。その意味で私は、〈たべもの〉にこだわりを持つことが大事だと思っている▼近代という価値を広めようとした結果、失われたものは相互扶助の社会、生物共生の社会である。共生社会は、同時に人が自立して自分の一線を守る社会である。頼れる人を増やすことしか親から自立できないという原理を教えたのは、身体障害者だった。多くの依存関係は、自立を認め協同の原理を生み出す▼近代合理主義を超えるために、〈たべもの〉共同体ができる根拠を考へたい。それは風土である。風土食（郷土食）、種（タネ）の風土性、里山や棚田の風土性などに人々が関心を持ち始めている。強制された孤立に対抗し、〈たべもの〉を媒介にした共生・自立の場に希望をみだしたい。（I）

中野佳裕 (なかのよしひろ)

1977年山口県生まれ。早稲田大学、英サセックス大学博士課程修了、D.Phil. (博士号) 取得。専門は社会思想、開発学。現在、立命館大学客員研究員。セルジュ・ラトゥーシュに代表される世界のポスト開発・脱成長の思想や、連帯経済、ラディカルデモクラシー理論について研究中。

経済成長なき社会発展は可能か？

(脱成長)と(ポスト開発)の経済学

セルジュ・ラトゥーシュ
著／中野佳裕訳／作品社

『経済成長なき社会発展は可能か？』

(脱成長)と(ポスト開発)の経済学

近代の価値観Ⅱ
「発展」と「資源化」
を問い直す

は、各国国民の幸福度を、①平均寿命、②国民の主観的幸福感、③環境負荷(エコロジカル・フットプリント)の三つを変数として算出するものであり、経済成長率(GNP成長率)を社会の進歩を測る物差しとしてきた従来の経済学の価値観を相対化するものである。

最新の報告書(2009年)によれば、OECD諸国のHPIの平均は、1960年から1970年の間に20%ほど低下しており、他方で同時期のエコロジカル・フットプリントは、60%も増加している。以来、この差は拡大傾向にある。

さらにこれらの諸国では、1970年代以降、GDP成長率に対してHPIが反比例に推移していることも示されている。先進国は物質的には豊かであるものの、その豊かさは国民の生活実感に対応するものではない、ということである。失業・スト・自殺から公害・途上国資源の独占・二酸化炭素排出まで、先進諸国の経済成長は、社会生活と自然環境の多大な犠牲の上に成立しているのである。

HPIの分析は、先進諸国の現行の生活様式が維持不可能なものであることを示唆しているが、わたしたちはこの事実を、近代世界システム(ウーラス・ステイン)を規定する価値体系の構造的限界として、巨視的に理解する必要があるだろう。今日わたしたちの暮らし消費社会がその一部を成す近代世界システムは、15世紀末のスペイン・ポルトガル帝国によるラテンアメリカ大陸の植民地化以来数世紀にわたって形作られてきたが、わけても西洋近代が発明したいくつかの特殊な価値を基礎に成立している。

第一の価値は、「発展」(Development)である。18世紀半ばから19世紀初頭にかけて起こった英国産業革命を契機に、資本主義市場経済の国民的発展を通じて社会を物質的に豊かにすることが、近代社会の目指すべき目標とされるにいたった。資本主義市場経済は元来グローバ

ルな性質を持つものであり、「非西洋」社会もまた、植民地化、そして第二次世界大戦後の開発政策を通じて、資本主義発展の世界的構造の中に取り込まれていった。

第二の価値は、「資源」である。資本主義市場経済は、世界に存在するあらゆるものを商品生産のための資源(リソース)に変えていくことで発展していく。人間を労働力として、自然を一次資源として商品化するこの「資源化」のプロセスは、人間と自然を分離し、人間による自然の合理的管理を正当化する近代科

脱成長による価値観の転換

生命の尊厳の承認と民主主義の深化へ向けて

ラトゥーシュの「脱成長」(デクロワサンス)論は、以上で述べた近代世界システムの構造的限界の克服を試みる思想である。「脱成長」論は、無限の経済成長のために資本

学パラダイムの発達と不可分である。近代科学が提供する機械論的な世界観は、自然の人間への従属を強めるだけでなく、人間と自然との間の互酬性を尊重してきた非西洋・非近代社会の民衆の生活様式(例えばラテンアメリカの先住民、日本のアイヌ民族、イヌイットの生活様式)の破壊をも生み出した。資本主義市場経済の根底には多様な生命の様式を「資源」に還元する

力を通じて達成される経済成長を「進歩」と評価してきたのである。ところが、HPIにおいて示されているように、今日限界的に直面しているように思われるのは、近代世界システムを規定するまさにこの「進歩」という価値自体である。これまで先進諸国では、経済成長こそが社会の進歩であり、貧困や格差の問題も、成長という果実を可能な限り大きくすれば是正されると考えられてきた。しかし、現実起こっている「発展」は、国内と国際舞台の双方で格差や貧困を

この袋小路から抜け出すためには、資本主義市場経済が引き起こす社会問題と環境問題を同時に解決していくことを可能にする、新しい価値と論理に基づいた社会を創造していく必要がある。

状況の中で暮らしている。このような構造的な差別・排除と一体となった経済格差を是正していくには、市場における経済活動を通じて生産される富の公正な分配のみにとどまらず、より根本的な次元において「分かち合い」の原則を導入する必要がある。第一に必要とされるのは、「生命の尊厳の承認」である。世界には多様な生命が存在し、人間の生存様式もまた、各地域の生態系に依存し多様である。近代世界は、しかし、資本主義市場経済の発展のために生物の多様性と人間社会の多様性を否定し、すべての生命を資源として商品化してきた。今日の消費社会においてわたしたちが経験する様々な排除・差別・格差の背景には、わたしたちの生活と「いのち」の意味の経済化という認識論上の所作があることを忘れてはならない。

「分かち合い」という名で、富の分かち合いのことを想起する

「分かち合い」という名で、富の分かち合いのことを想起する

「分かち合い」という名で、富の分かち合いのことを想起する

謹賀新年 今年も共に頑張りましょう！

株式会社 現代書館

東京都千代田区飯田橋三二二五
電話(03)3221-1111
FAX(03)3221-1111
http://www.gendaisha.co.jp/

大阪府議会議員

小沢 福子

〒569-0077 大阪府高槻市野見町四三三九
電話(072)675-1181
FAX(072)675-1181
E-mail: fuko@netboon.jp

(有)広島生き生き農産

加藤 憲章

広島県福山市柳津町四七三三
電話(084)930-4546
FAX(084)930-4547

小河 茂樹

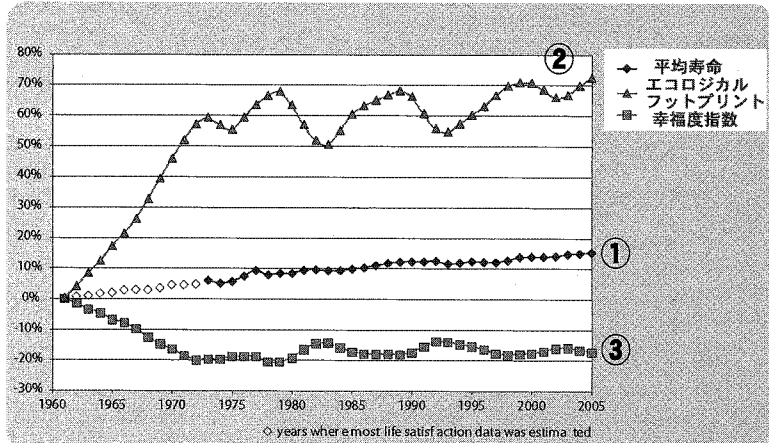
沖縄に、日本に、そして世界中に
米軍基地はいらない！

北摂反戦民主政治連盟 (北民連)

宮崎 学

http://www.miyazakinanabu.com

OECD 諸国における、①平均寿命、②エコロジカルフットプリント、③幸福度指数の経年変化(1960～2005年)



先進国といわれる OECD 諸国は、1960 年以降、45 年間に驚異的な GDP の成長を達成した。しかしこの期間、①平均寿命は 10% 程度伸びたものの、②エコロジカルフットプリント＝二酸化炭素消費量は 50～70% 増加した。この結果、幸福度指数は 20% 程度下がり続けている。

つまり、OECD 諸国の高度経済成長は、幸福には繋がらなかったどころか、逆行したと言える。

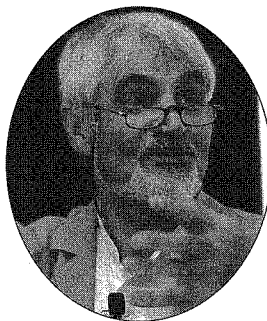
①地球幸福度指数と、②世界幸福度指数のランキング(2005年)

地球幸福度指標		世界幸福度マップ	
順位	国名	順位	国名
1	バヌアツ	1	デンマーク
2	コロンビア	2	スイス
3	コスタリカ	3	オーストリア
4	ドミニカ	4	アイスランド
5	パナマ	5	バハマ
6	キューバ	6	フィンランド
7	ホンジュラス	7	スウェーデン
8	グアテマラ	8	ポーランド
9	エルサルバドル	9	ブルネイ
10	セントビンセントおよびグレナディーン諸島	10	カナダ
11	セントルシア	11	アイルランド
12	ベトナム	12	ルクセンブルク
13	プエルトリコ	13	コスタリカ
14	西サモア	14	マルタ
15	スリランカ	15	オランダ
16	アンティグア・バーブーダ	16	アンティグア・バーブーダ
17	フィリピン	17	マレーシア
18	ニカラグア	18	ニュージーランド
19	キルギスタン	19	ノルウェー
20	ソロモン諸島	20	セーシェル
21	中国	21	アメリカ
22	インド	22	ドイツ
23	ドイツ	23	イギリス
24	イギリス	24	フランス
25	フランス	25	中国
26	アメリカ	26	日本
27	ロシア	27	インド
28		28	ロシア

要素は大きく3つあって、それらは順に①健康、②富、③教育とされている。

地球幸福度指標では「中南米諸国」が、世界幸福度マップでは「西欧諸国」がそれぞれ上位を占めている。

セルジウ・ラトゥーシウ氏
は昨年7月来日した



したがって、「脱成長」が提唱する「分かち合い」を実行するには、何よりもまず、わたしたちの生活、そして「いのち」を、経済学的な価値体系から解放することから始めなければならぬ。この世界に存在する多様な生命の様式を承認し、それぞれの「いのち」の固有性を大切にしながらも、互いが互いを支え合うような生存様式を創造していくことが重要である。

住民主導で地域社会の自立を！

第二に、「いのち」の価値を経済学の範疇を離れて再評価することは、必然的に民主主義の深化へとわたしたちを導く。民主主義の根本原理は「平等」であるが、「脱成長」はこの原理が人間社会と自然環境の双方に最大限適用されることを目指す。そのためには、地域住民自身の手によって地域社会（ローカル）を環境に優しく社会的に公正な構

造へと転換していく、ローカリティの実践が重要となる。近代世界システムの根本価値である「発展」概念は、数世紀にわたって、国民経済の発展をその基本単位としてきた。国民経済の発展は資本主義市場経済の世界的拡大の上

に成立しており、昨今の新自由主義グローバル化は、資本主義市場経済の脱領土的な権力を一層拡張させる傾向にある。いずれにせよ、地域社会の発展は、国民的かつ世界的な経済発展のための手段として価値づけられることが常である。

ラトゥーシウ氏は、「発展」や「経済成長」を中心価値としない社会を創造するために、まず、各地域社会を、資本主義市場経済のグローバルな構造から相対的に離脱させ

る必要がある、と主張する。地域社会を経済的にも政治的にも一さらには文化的にも自立させるためには、市場経済の商品化の論理とは異なる論理に基づいて、地域社会を組み立て直すことが必要である。例えば、補充通貨（地域通貨）の導入により地域独自の相互扶助の実践を支えることは、住民同士の「分かち合い」を育むことになる。

また、域内のエネルギー消費を大胆に削減し、低エントロピーの循環型社会へ移行することは、自然と人間との間の「分かち合い」を育むことになる。これらの一連の社会変化を、政府でもなく、また企業でもなく、住民のイニシアチブの下で行うことは、国家・市場・市民社会の間の権力関係を公正にするという点で、「権力の分かち合い」を

実践することになる。これまで近代世界システムは、無限の経済成長を根本価値とする資本主義市場経済を世界的に拡大維持するために、あらゆる生命を商品化するとともに、そのような商品化の動きを正当化する歪な権力関係を配備してきた。しかし、このような体制は、今日の社会的にも生態学的にも維持不可能かつ支持されざる水準にまで達している。

謹賀新年

今年も共に頑張りましょう！

持続可能な自立した地域づくりを 関西よつ葉連絡会 〒567-0827 大阪府茨木市稲葉町四一五〇四F 電話(077) 630-5610 FAX(077) 630-5606	農の実践 森下雅喜 大阪府高槻市北柳川町一五二三	緩やかな社会変革に向かって一歩ずつ 地域のネットワークとともに進みます！ (株)産地直送センター 大阪府箕面市西宿二一五一六 電話(077) 727-7780 FAX(077) 727-7789	代表取締役 山森優 〒614-8142 京都府八幡市下奈良南頭一八番 電話(0775) 971-5503 FAX(0775) 971-5504	一矢の会 〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町一八一四 電話(03) 378-0000 FAX(03) 378-0000	(有)堀江現代経営ハーモニ 公認リスクマネジャー 経営コンサルタント アーチP M 堀江英世 〒756-0806 山口県山陽小野田市中川二一三二一 電話(0836) 831-3186 FAX(0836) 831-2408
---	--	---	--	--	--

言い古されているが実践されない
「スローガン」

「脱成長」の思想（縮退論）とは、急に出てきた新しい概念ではなく、辻信一が「スロー」概念で継承したように、昔からの「物質主義批判」思想系譜にのってつづけているものである。物質的富の拡大、経済成長をよしとするのではなく、各人の価値観を転換し、自律・共生・持続可能な社会

脱成長と労働時間の短縮

イダヒロユキ（立命館大学非常勤講師）

関係を身近なところから作り上げていこうとするものだろう。商品関係よりも非商品的な関係、資本主義的な労働よりも、共働にあふれる創造的な活動が重視される社会を目指すという。

まあもつともであると私は思うが、昔から言われてきたことに何を加えるのかとか、どう実践的な突破口を見つければいいかと思う。スローガンだけにどまっていたのではあまり意味がないし、学者が社会的排除／包摂論やベシック・インカム論と同じく、社会全体の経済がどうこうと論じて、ただ抽象的に学問的に論じる材料として扱う限り、それはつまらない。

さて、私に与えられた課題は、労働時間短縮問題と脱成長論との関係の考察である。入門論的に言えば、皆が追い立てられ、肥大化しすぎた物質主義的社会を見直していくために、物質的欲求と購買と成長を抑え、短く働かない収入でシンプルライフをしていこうということだから、つまり、ワークシェアをしよう、ワーク・ライフ・バランスを追求しよう（ついでに売り上げのシェアも）ということなので、労働時間を短縮するのは、脱成長路線にとつては当然中の当然のことである。

世間の現実と別様に生きちゃえ

で、私の関心にひきつけて話を展開すると、労働時間の短縮をマクロで語る話は、つまらない。ベシック・インカムの財源がどうこうという議論と同じである。従来の経済思想は現実主義から区別される「脱成長」思想の面白さは、マクロ的な語りからの脱にある。そしてその実践としての、主流秩序から離脱する／抵抗する生き方である。

というところで、私は、以下、主流秩序から離脱する／抵抗することとして、労働時間にかかわらしめて話す。

まず、私が所属する「ユニオンぼちぼち」にみられる現実のある一面は、仕事がない、就職が難しい、病気を抱えて働けない、仕事先で叱咤され体よく首を切られる、パワハ

実践が思想である

ラの横行、ということであり、だからこそ、何とか居心地のいい職場につけたなら、「仕事があつて充実感がある」と思うような状況である。

だが、だからといって、とにかく就職支援だ、ではないと感じている。就職支援も生活支援も必要だが、今の主流社会に適応することばかりが求められる中で、何とか、そこから外れても生きていける、しかもできればイキイキと自由な生き方、というふうな状況に近づきたいと思っている。

だって、みんなが正社員になれないから。だって、正社員になっても、ならなくても、まじめに働いていても、給料が安くてくたくたに使われ、病気にされたり首切りで使

捨てられている現実がたかさんあるから。理想的な社会には当面ならないし、なかなか政治や制度や企業文化の変化は来ないから。自分の今は今しかないから。

つまり、今や多くの者が、不安定で従属的な「生」を強いられている。他の誰かが提唱する消費人生を歩まされ、本心にちゃんと生きたいという自分の「たましい」（自分の内なる声）にそむいて生きている。世間の期待や世の中の流れに取り残されることや挫折に対する恐怖に縛られて、小さく凝り固まっている。

だから、今生きている人にとつて、そんな企業従属状態から離れよう、新しく別様に生きちゃえというのは、有効な方針と思う。

結局、労働時間短縮問題を、社会全体の平均労働時間とか休日増加とか、有給休暇取得率をあげるとか、ノー残業デーを増やすとか、サマータイム制度の導入とか、効率よく働いてダラダラ残業を減らすなどという、そんな小手先のタテマエの穏健な政策提言にとどめるのは、今のシステムを前提にしたままの学者や為政者のおためごかしの見解だ、ということ。成長による分配と雇用の維持」「自由競争にしたうえでセーフティネットを補う」「成長の減速」「グリーン成長」「技術開発による環境問題の解決」という枠組み自体が欺瞞である。

低ストレスで楽しく生きちゃおう

そうではなく、「脱成長」というからには、根底から今のシステムに従属する生き方を問い直すものでなくてはならない。今から自分が実践していく話でなくてはならない。

今のシステムは強力で、それに取り込まれないのは難しい。日々、不断の実践として振りほどいていく、ゲリラ的な営みが希望と思う。目の前の現実の人の痛みや傷つきに

敏感に反応し、どういう立場をとっていくかの問題だ。という文脈で、各個人が、自分の生きる時間配分において、「今の社会での、勤勉的なもの、つまり組織・企業に従属して縛られる的な時間」「テレビを見たり、商品を買ったり消費したりする時間」をどれだけ減らすかが鍵だ、と言いたい。具体的に、週30時間以内労働ぐらいでなんとか生きちゃう、ということ。

個々人が自発的に質素な生活を心がけるといっただけの主張は、システムの対案を提起しないからダメだという意見もあるが、多くの人の意識と生活を変えていくことには大きな意味があり、また個々人の生き方のスタイルの変更と、社会全体の改革は、両立させればよい。

この点で、最近読んだものでいいものを紹介しておこう。

雨宮処凛『生きのびろ！生きづらいつ世界を変える8人のやり方』（太田出版）

は、園子温（そのしおん）、いちむらみさこ、バク・ドヨン、といったすばらしくおもろく、ユニーク、素敵な生き方をしてる人たちが紹介されている。誰もが、企業に属さず、通常の常識の生活から離れ、超低収入で、できるだけ自前で、それでいてアートの暮らしをしている。彼・彼女らにはある意味、スーパード人、天才的だが、「普通の人」

がここから何を学び、どう実践するか、「脱成長」論の課題と思う。

高坂勝『減速して生きるダウンシフトーズ』（幻冬舎）

も、脱成長の生き方を実践として示している。デパートで毎日の売り上げに追われ続け、会社を辞めて、あまり働けず、声が上がろう。がんばりに、人の上に立つて権力的にならな。そして自分の死を前にして、本物を見分け、同じところにとどまらないように、田舎道に向かつて歩き出そう。実践が思想である。

2011年 今年も共に頑張りましょう

神戸学生青年
センター館長

飛田 雄一

宝塚市
市議会議員

大島 淡紅子

農が世界
を展く

やぎさん農園
八木 正行

米軍の辺野古
移設反対！

よつ葉ホームテリバリー京都南
坂田 幸二

あけぼのびわ免
治療院
シャンソンシンガー

島 あけみ

謹賀
新年
フリーターズフリー

祝・謹賀新年
ソウル書林

李 慈勲

KCM（関西共産主義運動）

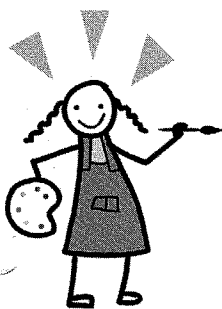
代表 八木沢 二郎

（名もなき庶民から）との意向で白紙掲載します

新年特集

未来社会の方向性

「脱成長」な生き方とは？



脱成長と
食料・農村「ローカル」と「連帯」に基
づくラディカルな実践活動を

北野 収 (獨協大学)

農的要素拡大し
生活圏の自立を

脱成長・縮退型の社会を展望する際、「農」はもともと重要なキーワードの一つとなるだろう。この「農」という概念は、食料生産産業としての農業、都市との対比によってイメージされる地理的空間としての農村(山村・漁村)としてだけではなく、都市、農村を問わず、暮らしの中で農的要素を拡大していくことが重要である。ラトウシュの脱成長論においてもトランジションタウン(石油依存の大量消費型社会からの移行をめざす都市の脱成長運動)／バーマカルチャー運動(農業を基盤とした持続可能な社会の構築をめざすラディカルな運動)／「食料の地域内での自給など、生産と消費をとりまく生活圏の再ローカライゼーション」が提案されている。

長引く不況、新自由主義政策の破綻、若者の就職難、格差社会の顕在化など、人々が

新年特集
未来社会の方向性
「脱成長」な
生き方とは?

成長、拡大といった展望を口にする、すなわち非現実的な時勢となった。そうしたなか、ある種の農業ブームのようなものが静かに進行している。農業ギヤルなるものが一部で注目を集めている。食の安全性や自給率への危機感、産地表示や有機農産物への意識も高まっているかのように見える。田舎暮らしという名の農村への再定住が注目を浴びている。

1980年代のバブル全盛期、メディアとタレント知識人が一体になったあの一大農業バッシングを記憶する世代としては、隔世の感がある。しかし、こうしたトレンドが直ちに、脱成長・縮退型の社会への精神的な基盤へとつながると考えるのは、短絡的である。

生産力主義追求
し続けた農業政策

ちなみに、農法のいかんを問わず「すべての農業は自然を守る営みだ」という単純すぎる言説が散見される。とりわけ、政府が発信する情報とその周辺において耳にする。耳を傾けるべきメッセージも含まれているが、私たちはこうした官製言説を注意

深く、批判的に検証し、その背後にある事柄を見極めなければならぬ。戦後の日本は、典型的な開発国家であった。開発国家では、経済成長を国家の至上命題として、国内のあらゆる社会経済の仕組みが構築・動員される。メディア、教育といった分野も例外ではない。開発国家は日本株式会社社の牽引役は、言うまでもなく、重化学工業であり、輸出産業であった。この構図のなかで、農業

や農村地域はどのような位置を占めていたのだろうか。一つの見方は、多くの心ある識者が指摘するように、成長という名の下に、切り捨て、排除され、周辺化されてきた存在としての農業であり、農村地域である。その一方で、農業界も官民一丸となって生産力主義を信奉し、成長の夢を追い求めたことも、忘れてはならない。この構図は、冷戦下の日米通商関係という特殊地政学的な枠組みのなかで形成された。

1962年から1999年まで存在した旧農業基本法に基づく基本法農政、そのバリエーションとしての1970年代の総合農政やそれに続く地域農政、さらには1990年代の新政策ですら、開発国家日本における周辺化された領域という政策的な位置づけを

甘受しつつ、その枠組みのなかで、生産力主義を追求し続けるという根本的矛盾を抱えていた。この生産力主義というイデオロギーを形成していたのは、何と族議員や官僚、地方議会や自治体職員、農協だけではない。研究者としての大学人だけでなく、業界各分野への構造的な人材供給源として機能していた農学その他の分野での高等教育研究の営み、そして消費者のメンタリティのすべてが、強固なメタ・インフラストラクチャーとして機能した。コメ偏重海外輸入との相補性、そして構造改善という名の公共事業の利権化といった、奇形な展開を遂げてきたのが、戦後日本の農政であり、地域政策・食料政策であった。

食料・農業・農村基本法(新自由)にはなっていない。基本法)の施行十一年を経て、こうした古典的な批判は遠い昔のものになったかのように見える。農政という言葉自体が死語となり、食料・農業・農村政策という言葉で表象されるようになった言説世界は、環境、エコ、持続可能性、安全性、地域活性化といった用語で溢れている。

しかし、問題の根は深い。成長主義DNAを内包した開発国家的インフラストラクチャーが、解体されたわけではない。本来、脱成長論は、ポスト開発論とセットで論じられなくてはならない。現代の地域活性化、グリーン・ツーリズム、新しい農産物直売キャンペーンもニッチ・マーケットイングの変種であり、市場原理へのナイーブな憧憬とナショナルリズムへの帰依から自由にはなっていない。

「食農ナショナルリズム」に
回収されない地域主義とは?

では、この現状を打破するにはどうすればよいのか。それには、ローカルと連帯という二つのキーワードに基づく、実践活動に裏打ちされたラディカリズムが必要である。

先日、アメリカで研究活動をしている研究者と話をすると、機会があった。その研究者いわく、アメリカでは食の安全といえは「有機か否か」が一般的価値基準となるのに、意識が高いとされる日本の消費者の少なからぬ部分

は、「国産か否か」というレベルでの価値基準に留まるといえる。これには、「国民運動としての食育」に象徴される官・メディア・農業団体が一体となつた食農ナショナルリズム的キャンペーンが作用していると考えられる。そこに欠落しているのは、ローカルという視点である。私たちは、かつて玉野井芳郎が提唱した地域主義という言葉の意味を、再確認すべきである。

一方、北米の大都市近郊で

は、地域支援型農業(CSA)が広がり、連帯経済の新しい態様として注目を集めてきている。日本においては、CSAの先祖ともいえる有機農産物の産消提携運動や地域内資源循環を重視した町づくりなど、世界に誇るべきラディカルな実践活動の伝統と蓄積が存在した。生産力主義全盛の当時、成長・拡大よりも、環境や自給を最優先事項として掲げることは、「ラディカル」以外の何物でもなかった。

昨年は生物多様性が注目された一年だったが、作物遺伝資源の開発・維持・継承という視点から近現代を眺めれば、長年にわたり農民が育んできた地域固有の資源が、ま

は、地域支援型農業(CSA)が広がり、連帯経済の新しい態様として注目を集めてきている。日本においては、CSAの先祖ともいえる有機農産物の産消提携運動や地域内資源循環を重視した町づくりなど、世界に誇るべきラディカルな実践活動の伝統と蓄積が存在した。生産力主義全盛の当時、成長・拡大よりも、環境や自給を最優先事項として掲げることは、「ラディカル」以外の何物でもなかった。

は、地域支援型農業(CSA)が広がり、連帯経済の新しい態様として注目を集めてきている。日本においては、CSAの先祖ともいえる有機農産物の産消提携運動や地域内資源循環を重視した町づくりなど、世界に誇るべきラディカルな実践活動の伝統と蓄積が存在した。生産力主義全盛の当時、成長・拡大よりも、環境や自給を最優先事項として掲げることは、「ラディカル」以外の何物でもなかった。

は、地域支援型農業(CSA)が広がり、連帯経済の新しい態様として注目を集めてきている。日本においては、CSAの先祖ともいえる有機農産物の産消提携運動や地域内資源循環を重視した町づくりなど、世界に誇るべきラディカルな実践活動の伝統と蓄積が存在した。生産力主義全盛の当時、成長・拡大よりも、環境や自給を最優先事項として掲げることは、「ラディカル」以外の何物でもなかった。

は、地域支援型農業(CSA)が広がり、連帯経済の新しい態様として注目を集めてきている。日本においては、CSAの先祖ともいえる有機農産物の産消提携運動や地域内資源循環を重視した町づくりなど、世界に誇るべきラディカルな実践活動の伝統と蓄積が存在した。生産力主義全盛の当時、成長・拡大よりも、環境や自給を最優先事項として掲げることは、「ラディカル」以外の何物でもなかった。

は、地域支援型農業(CSA)が広がり、連帯経済の新しい態様として注目を集めてきている。日本においては、CSAの先祖ともいえる有機農産物の産消提携運動や地域内資源循環を重視した町づくりなど、世界に誇るべきラディカルな実践活動の伝統と蓄積が存在した。生産力主義全盛の当時、成長・拡大よりも、環境や自給を最優先事項として掲げることは、「ラディカル」以外の何物でもなかった。

2011年 今年も共に!

地域から協働社会を創造するため
情報交流と理論作業に努めます

地域・アソシエーション
研究所

〒567-0827

茨木市稲葉町四一五三階
電話(072)630-5607
FAX(072)630-5673
E-mail: local-association@group.email.ne.jp

行者 芳政

能勢農場

大阪府豊能郡能勢町山辺一七三二
電話(072)777-3411・777-3412

価値を考慮することが肝要である。時点では予測ができない。ただ、スラムに寄せ場にせよ、限界集落にせよ、大多数の一般人はまったく関心を持っていない。実情を知らされてもいない。連帯というキーワードを手がかりに、この認識のギャップを少しでも埋めていくことが、何よりも求められている。

第四世界としての
限界集落と都市スラム

中山間地域に増加しつつある限界集落は、大都市のスラムに寄せ場と同様、今日の日本のなかの紛れもない第四世界である。農村計画学の分野では、計画的な集落撤退論に関する研究が必要とされる事態を迎えた。公共事業という延命装置が外され、平成の大会併により地図上から抹消された第四世界は、ただ安楽死を待ただけの存在となった。

私自身、今後の展開に期待をよせる脱成長論だが、農山村地域に対してどのような処方箋を提示できるか、現

北野 収 (きたのしゅう)

獨協大学教授。専攻は開発社会学、農村計画論。農林水産省、日本大学を経て現職。米国コーネル大学博士(Ph.D.)。著書に『国際協力の誕生』(創成社新書、2月刊行予定)、『南部メキシコの内発的発展とNGO』(勁草書房)、『共生時代の地域づくり論』(農林統計出版)など。

新年特集

未来社会の方向性

「脱成長」な
生き方とは？農的暮らしは
自由で刺激的

きくちゆみ (ハーモニクスライフセンター)

この原稿の催促をいただくまで、畑でミニトマトを収穫していた。夏野菜のミニトマトが冬至まで生き延びたのは初めて。これまでの最高記録は12月初旬だったから、今年は記録更新だ。

今年は暖冬で、例年より多くの野菜が畑にある。現在収穫できるのは大根、小松菜、水菜、白菜、ブロッコリー、カリフラワー、里芋、ネギ、

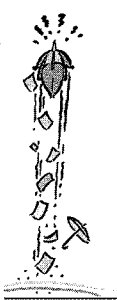
タツアイ、ミニトマト、チンゲンサイ、ニラ、金時草、春菊、レタス、リーフレタス、サニーレタス、ロケット、ディアンthus(レタス)、レモン、ゆず、夏みかんなど。

これだけの野菜と果物、そして塩・味噌・醤油とお米があれば、日々の食卓を賄える。でも毎日同じではつまらないので、近所で他のものも購入する。それでも、我が家の食

費はわずかだ。東京で生まれ育った私が、南房総の山間地にある築200年の廃屋に移り住んで早12年。米と野菜と茸類と果物(さらに燃料の薪と「家

の改築」をなるべく自給しながら、環境・平和・自然食・健康などをテーマに書き、話し、企画するという、いわゆる「半農半X(エックス)」ライフを送っている。

現在、米はほぼ自給できるようになった。野菜は季節にもよるが、半分ぐらい。茸は年2回食卓に上り、果物はローフード(野菜・果物を生で食べる食事法)を取り入れたので、全然足りない。基本的にはベジタリアンで、魚は買ったり、いただいたり、釣ったり。肉はほとんど食べない。こんな食生活のせいか、我が家の医療費はゼロだ。



ここ数年は米をイノシシにやられて、収穫が激減。ローフードが増えた分、米の消費量が落ちているので今の所足りているが、来年はなんとかしなくては。電気柵をやっても、収穫直前にイノシシが入って稲穂を泥の中に沈めてしまう。ミミズが大好物のイノシシにとって、無農薬・無肥料の我が家の田畑は、最高のえさ場なのだ。

がったり、経済は成長したり後退したりするが、私はあまり影響を受けていない。でも、天候と野生動物には影響される。今年のように、田植えの後に雨がずっと降らないと、分けつ(株別れ)が少なくなくなり、収穫が減る。

また、イノシシに一度入られてしまうと、繰り返しやってくるので、ほぼ稲が全滅してしまうこともある。数年に一回の対策が必要だ。根本的な対策は、スギとヒノキの人工林を自然林に戻して、森にドングリがたつぷりあるようにすること。私たちは少しづつ畑と山の境界線に果樹や落葉広葉樹を植えていくが、すぐに結果は出ないだろう。

自然に依拠する生活は

銀行貯金より安心

28歳まで、私は米銀の東京支店で債券トレーディングをしていた。10億円単位で国債を売買して、利ざやを稼ぐ仕事だ。当時はバブル絶頂期だったので、末端トレーダーの私も多額の給料をいただいていた。

最初、熱帯林の自然保護区を作るための資金は、OL時代のブランド品(服や靴)など自分の不要品をガレージセールで販売することで作った。このことを友人・知人に伝えると、彼らの多くが不要品を寄付してくれた。やがて私の「熱帯林を守るガレージセール」が全国紙で紹介され、全国から不要品や寄付金まで届くようになったのだ。

就職しなくても
生きていける

収入は、米銀時代に比べると微々たるものだ。今年9月11日までは『ZERO9.11の虚構』という映画の劇場上映力を入れる予定だが、今のところ収入も「ゼロ」。それでも自由に旅をし、会いたい人に会い、学びたいこと

ポストイシ、非暴力コミュニケーションと多岐にわたるが、講演依頼は途絶えたことがない。これは本当にありがたいこと。

私は完全に自営業で、誰のためにも働いていない。上司も部下もないが、共通の目的を持つ少数の仲間が、チームとしている。彼らの誰一人として、報酬が目的で集まった人はいない。私たちは無給でもベストを尽くし、「やるべきこと」ではなく、「心からやりたいこと」をやっている。

それでも、このように自然に依拠して生きることが、私にとって銀行に貯金があるより安心だ。何より、毎日が楽しい。生きていけなくなるのは、気候変動や自然災害や戦争などで作物が育てられなくなったとき、大気と水と大地

「世界はどんどん良くなっている」と感じる。しかし、世界に目をやれば、対テロ戦争は続いているし、環境破壊も止まっていないので、私はやりたいことだらけだ。「貧乏暇なし」は当面続きそうだが、少しづつ「豊かeny」を目指したい。

米銀を辞めてから今日まで、給料をもらったことはない。貯金と失業保険は、あつという間に始めたばかりの環境活動に消えた。しかし、今も私が生きていることは、本気で好きなことをやり続けていること、なんとかなること(もあること)の一つの証だ。私

初めての講演依頼は、あるロータリークラブからだ。自分よりずっと年上の男性たちを前に、「熱帯林は地球の肺で生物種の宝庫、これ

友人・知人も家庭のことで忙しそうだし、会合もないので、図書館とか公共の施設も開いてくれるので、行く所がない……

起きると寒いし、光熱費を使うので、する……ない……

同じような思いをしてる人々よ、連帯しよう、練習なんかしてみる

2011.1.5.8PM*

シューカツ 就職活動へ怒り！

ここがヘンだよ 就活パレード in 関西

関西実行委員に聞く

昨年11月23日（勤労感謝の日）、大学生の就職活動への疑問を訴える「就活くたばれデモ」が4都市（札幌・東京・大阪・松山）で同時に行われた。名称はそれぞれ「就活くたばれデモ@札幌」「就活くたばれデモ@東京」「ここがヘンだよ就活パレード in 関西」「シューカツしたくないよあ～☆パレード@松山」。2009年、北海道大学の学生が同様のデモを行ったことをきっかけに全国に広がったものだ。

これらのデモは様々なメディアに取り上げられ、東京デモの実行委員が、年末年始のTV番組に出演したほか、各大学共同で政党へ申し入れを行うなど、活発に行動している。彼らの主張はブログで確認できるが、現役大学生の就職活動への問題意識はいかなるものなのか？ 学業・就職活動で多忙な中、関西の実行委員たちが語った声を紹介する。（文責・渡邊）



▶大阪・御堂筋をパレード

今の就職活動に、まず怒りを覚えた。企業や就職情報会社が、「新卒で就職しなければならぬ」という不安を煽り、その影響で大学当局までが焦っている。これが、学生自身が考える機会や余裕を奪っている。まるで洗脳だ。

情報を集めるうちに、09年の北海道のデモを知った。これをきっかけに、就活に疑問を持つ各地の学生との連携ができていった。ただし、意見の完全一致は、初めから「ない」と考えて、共有できる部分で提携することにした。これが全国4ヶ所でのデモ同時開催・話題づくり成功の要因だったのだろう。

関西の実行委員間でも、意見の相違はある。就職活動の早期化は学生が進路を考える契機になる、と評価する見方もあれば、就職活動に忙殺されて学業に影響を与える、という見方もあった。しかし、共有できる部分を重視した。それは、「多様な価値観・生

「就活難民のキャンプ」との厳しい批判も加えました（*2）。

既存の労組を頼らなかつたのは、あくまでも普通の大学生の運動ということを主張したかったからだ。デモという形を採用したのも、効果的なアピール方法という手段として考えたためだ。関西ではデモではなく、「パレード」という名称を採用した。関西の実行委員の間では、日本社会が抱える構造問題を提起することも企図されていた。新卒一括採用の問題や、雇用の流動性を高めたいのならば、同時に失業給付や職業訓練などの公的な保障をさら

に整備すること、などだ。しかし、分かりやすい切り口として「大学生の就職活動」を選んだ。パレードはあくまでも手段なのだから、実施する以上は楽しい内容にしたかった。実際にやってみると、面白かったし、効果もあった。

準備で苦労を感じたのは、学生の意識の差。ピラを1000枚配布して、参加者は2名という大学もあった。もっと関心を持って欲しい。考えてはいても、行動まではできない、という学生もいるはず。やはり今の就活は、そういう思考や行動を学生から奪っていると思う。

こんな周囲の雑音に惑わされず彼らが始めた運動が、どのように引き継がれ、就活という「茶番劇」をどうぶち壊していくのか、期待したい。

バリアのない街
番外編

「天下る介護」から 「地に萌ゆる介護」へ

遙矢当

宿泊可能デイサービスの大ブレーク

「高齢者不在」の介護保険制度に小さな風穴があいたことは間違いなさそうです。

特に話題になったのは、「宿泊可能なデイサービス」の大ブレークでした。「茶話本舗」

2010年は、介護の世界にとつて、後年振り返るべき転回点になりました。一言でいうなら、「介護保険制度の理念を忠実に掲げてきた事業者」が姿を消して、「高齢者の求めるサービスを、違法なサービスとして、宿泊付き介護サービスを自主的に展開し、一大ブームになったのです。

これは、在宅介護に限界を感じている家族が、ショートステイや施設入所の順番待ちに耐えかねて、「とりあえず、今すぐに高齢者を預かって欲しい」というニーズに応えるものでした。

民家を改造して、最低限の介護サービスだけを提供する。よく言えば質素な小規模介護施設です。この介護サービスは、介護保険の請求、人員配置、安全面などに不安を抱えながらも、多くの支持を集めました。それは、茶話本舗の小柳壮輔代表が「民間企業こそが介護サービスを増やすことができる」と、介護を

これに対し、既存の介護サービス事業者や団体は、「宿泊付きデイサービス」に厳しい問題提起を行いました。特に三好春樹氏やそのブレインとして有名な長崎浩氏、下村恵美子氏は、茶話本舗と激しい論争を交わしました。

その批判は、「宿泊付きデイサービスは、介護保険制度外のサービスなので違法」という法律論と、「フランチャイズ展開の介護サービスは、概して質が悪く、高齢者の生活の質を落とす」という批判で、介護を扱う雑誌などでも意見を二分しました。三好氏らは、高齢者の生活の質向上よりも、利潤追求を優先した

「介護難民のキャンプ」との厳しい批判も加えました（*2）。

「企業・大学・学生・就職情報会社」が一体となった「就職活動」を、「茶番劇」と評した「就活のバカヤロー」が08年11月に刊行されて2年。この新書は、ただ就活を揶揄した内容だったが、その後、次々と現れた企業の人事担当や人事コンサルタントたちの書いた「就活分析・批判本」も、軽薄な就活ハウツー本がほとんど。デモの後、「デモよりも起業しろ！」などという、恐ろしく程度の低い論評まである始末。

ズな政治に任せず、どんな種をまいて育てていく。そんな積極的な活動を始めていきたいと思いますか？「泊まり付きデイサービス」に続く介護サービスの議論がさらに社会全体で生まれるなら、今年に介護に思わぬ転が待っているかもしれません！

*1 関東圏を中心に発達した「泊まり付きデイサービス」の草分け。創立者は藤田英明。2007年よりフランチャイズ制度での展開に成功する。

*2 以下も参照されたい「月刊アマネジメント」(11月号) <http://seikatukaigo.co.jp/too/data/carelane-day.pdf>

*3 かつて首都圏と関西で「ボソセジュール」「チャーム」などの有料老人ホームを運営していた不動産ディベロップメント。放漫経営により昨年5月に上場廃止となり各事業は他社への譲渡が行われている。

